(単位:億円)

(24年度 201.7億円)

H17 | H18 | H1 9 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25

平成25年度 公立大学法人首都大学東京 財務諸表について (概要)

- 1 公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)の財務諸表の取り扱いについて(地方独立行政法人法第34条)
 - (1) 法人は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に、設立団体の長へ提出し、その承認を受けなければならない。
 - (2) 法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事の監査を受けなければならない。

238.7億円

51.5億円

- (3) 設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かなければならない。
- (4)法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を公告するとともに一般の閲覧に供しなければならない。 <u>《参考:経常費用、経常収益、当期総利益の推移》</u>

185.2 186.7 195.1 240.5 242.3 238.1 250.5 244.5 236.9 214.7 207.2 207.5 254.4 254.4 252.8 267.1 252.2 245.8 平成25年度財務諸表等の概要 ()は24年度 (単位:億円) 当期総利益 295 207 132 141 127 142 176 75 ※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。 貸 益 借 対 照 表 計 算 (期末日の財政状態) (会計期間の運営状況) 資産見返負債(運 固定負債 営費交付金等で購 ·大規模改修計画 特定運営費交付金の減 入した資産の簿 に基づく工事など 129.8 ・退職金の減 △6.7 (退職手当等)△5.3 価) +5.3 による増加分、減 •受託研究費等収入 (126.9)施設費収益の減 △1.7 •長期未払金(長期 価償却累計額な 《負債》 実績見合い増 +1.1 学生納付金等の減(学 リースの残額等) 全体として減 生数減少)△0.3 184. 4 の減 △2.4 全体として減 流動負債 ·受託研究等収益の増 (195.6)固定資産 全体として増 54. 6 +161, 497. 6 全体として減 (68.7)(1.501.6)経常費用 経常収益 ※利益剰余金の内訳 未払金の減 資本金 236.9 245.8 積立金 《経常収益》 《純資産》 1.416.0 (244.5)(252.2)《経常費用》 《資産》 6. 7 (4.6) (1.416.0)1, 374, 8 (対前年度 1, 559, 2 (対前年度 (1.376.9)増減額) 増減額 (1, 572, 5)目的積立金 運営費交付金収益 148.6(△5.6) 人件費 129. 8 (∆6.3) 資本剰余金 施設費収益 4. $6(\Delta 1.7)$ 業務費 73. 5 (+1.7) 51. 2 $\Delta 108.3$ 授業料等 61. $5(\Delta 0.3)$ 受託研究費等 10.5(+1.1) (50.7) $(\triangle 101.9)$ 受託研究等収益 13. 5(+1.6)流動資産 一般管理費 22.9 (△3.8) ・現金及び預金の ·施設費、目的積立 資産見返負債戻入 12.7(△0.5) その他 $0.3(\Delta 0.1)$ 61.6 減 金取崩財源による 資産(設備更新工事 H24積立額 5.3 その他 4.8 (0.0) (70.9)固定資産除却損 $\Delta 2.5$ H25取崩額 △4.8 等)の増加分、減価 ·未収入金の減 利益剰余金 償却累計など 資産見返負債戻入等 《臨時損失》 (翌年度収入の施 当期 うち現金及び預金 全体として減 設費補助金の減な 67. 1 《当期総利益》 未処分利益 34.0 《臨時利益》 04 (06) ど) △6.8 《当期総利益》 (62.8)(36.5)9. 1 (7.5) 9 1(75) 《目的積立金取崩額》 合計 (1, 559. 2 合計 (1, 572. 5) 248.5 1, 559, 2 248.5 (1.572.5)(254.5)(254.5)キャッシュフロー計算書 行政サービス実施コスト計算書 (会計期間における活動区分別資金の流れ) (都、国等が負担しているコスト) 280.1億円 支出=292.8億円 期末残高 〈業務活動〉 〈投資活動〉 〈財務活動〉 34.0億円 67.4億円 7.0億円 損益計算書上の業務費用等 218.4億円 損益外減価償却等 機会費用 239.4億円 29.1億円 11.6億円 機会費用の増など 収入=290.2億円 +0.4億円 期首残高 行政サービス実施コスト 〈業務活動〉 〈投資活動〉 (控除)自己収入等 36.5億円

78.0億円

202.1億円